

秋田市立地適正化計画(素案)に対する説明会の意見と対応

開催日 1月9日～2月4日(17回)
 場 所 各地域の市民サービスセンター等
 出席者 228人

以下は、秋田市立地適正化計画(素案)に関わる事項を抽出して、市の考え・対応をまとめたものです。

番号	意見の要旨	市の考え・対応
1	・「計画の背景・目的」の冒頭の表現が、人口の減少が始まったのが2005年なのか2003年なのかわかりづらい。	・ご指摘を踏まえ、第1段落を最初の文面を次のように修正します。 本市の人口は、戦後、周辺町村との合併を経て人口が急増し、高度経済成長期以降も一貫して増加を続けましたが、2003年(平成15年)に減少に転じました。2005年(平成17年)に河辺町・雄和町と合併し33万人に達しましたが、今後も減少が続くと予想されています。
2	・元号が変更したら訂正すべき。	・ご指摘を踏まえ、以下の取り扱いをするとともに、計画書の目次の末尾にその旨を記載します。 【西暦と和暦の表記について】 元号は、平成31年5月1日に改元することが決定しており、本計画における西暦と和暦の表記については、西暦を基本にしつつ、現在の元号が用いられる平成31年4月30日までの事項は括弧書きで和暦を表記し、以降については西暦のみの表記とします。
3	・計画見直しが5年ごとでは長いのではないか。	・本計画の根拠法である都市再生特別措置法においては、おおむね5年ごとに見直すことが望ましいとされ、また、これまでの状況から年単位で市街地が大きく変化することは少ないため、おおむね5年ごとの評価に合わせて、必要に応じて計画の見直すことが妥当だと考えています。 ・なお、関係のデータ収集は5年に限らず、年度単位で実施するほか、土地利用の変化を把握するため、適宜、現地調査を実施します。
4	・秋田大学や大学病院など高次都市機能が集積している駅東地区が、都市機能誘導区域でなく居住誘導区域になっているのはなぜか。	・これまでの分析で、駅東地区の都市機能の集積度は高いと評価していますが、施設の立地状況をみると面的に立地しているというよりは、幹線道路沿線に立地し、さらに、その幹線道路の内側が居住地になっているという状況があったことから、居住誘導区域に設定したものです。 ・なお、居住誘導区域は、居住を主体に誘導する区域になりますが、サービス施設の設置をすべて否定しているものではありません。

番号	意見の要旨	市の考え・対応
5	人口減少が続く、道路や橋、上・下水道などに多額の費用がかかる中でコンパクトシティという概念が出てきていると思うが、中央地域の秋田県立美術館や佐竹史料館、泉・外旭川新駅の整備など箱物から脱しきれていない。今後の秋田市の維持するうえでこの計画はどのようにリンクするのか。	- 本計画は、人口減少により、まちづくりの面から将来起こり得る事象や課題に対応するため策定するもので、その本旨は、土地利用誘導であり、将来のあるべき都市の姿である多核集約型のコンパクトシティの形成を目的に、市街地内に各地域の拠点とすべく都市機能を集積する都市機能誘導区域と、その区域を維持、支えるために一定の人口を配置すべく居住誘導区域を定め、それぞれの区域に対応した誘導施策を展開するものです。 - 計画の策定にあたっては、暮らしやすさを含め都市の魅力向上に努めることとし、拠点地域では、観光・文化など地域資源を活用しながら、エリア価値の向上を図り地域住民・来訪者双方をターゲットとしてにぎわい形成を目指すこととしています。 - そうした中、中心市街地での秋田県立美術館や佐竹史料館などの整備は、文化や教育の振興のみならず、人口の拡大につながる取組として、また、泉・外旭川新駅は、新たな交通結節点として、まちづくりと連動した公共交通軸の強化とともに、利用者拡大のための利便性の向上に寄与するものとして位置付けたものです。 - 人口減少の進行により、今後の財政状況は厳しさを増しますが、本計画では、市民生活の質の維持・向上に加え、本市の魅力を高めながら、活力を生み出していくという観点から検討してきています。
6	人口減少を抜本的に解決することが重要である。働く場の確保や子どもを産み育てやすい環境作りが必要ではないか。	- 本計画は、人口減少・高齢化、市民生活の利便性、公共交通の持続性、災害に対する安全性、財政の健全性の面で、市が直面する様々な課題に対し、まちづくりの面から対応しようとするもので、その本旨は土地利用誘導であり、将来のあるべき都市の姿である多核集約型のコンパクトシティの形成を目的に、市街地内に各地域の拠点とすべく都市機能を集積する都市機能誘導区域と、その区域を維持、支えるために一定の人口を配置すべく居住誘導区域を定め、それぞれの区域に対応した誘導施策の展開するものです。 - 計画では地域の拠点となる都市機能誘導区域を単に生活に必要なサービス施設・機能の集積を図るだけでなく、新たなサービス産業などを誘引すべく民間投資を呼び込む場と捉えた取組を示しているほか、交流人口の拡大を視野に入れ、地域資源の活用によるエリア価値の向上に努めることとしています。 - 特に、人口減少下においては、都市としての生産性を高める、あるいは、稼ぐということはまちづくりの面でも重要な事項であると捉えており、今後は、本市の産業振興策との連携も強めてまちづくりを展開していく考えです。
7	働く場の提供についても取り上げないと意味がないのではないか。	
8	都市としての生産性を考えた場合、秋田市は何で稼いでいくのか。税収の数値目標もなく、民間企業に何を作らせるのか見えてこない。都市としての質をどのように上げるのか。	

番号	意見の要旨	市の考え・対応
9	・外旭川イオンタウン構想が市議会で議論されている中で、都市機能を集約するこの計画と整合性は図られているのか。	・民間事業者が外旭川地区に設置したいとする大型複合商業施設構想の予定地は、農地転用や開発行為が厳しく制限されている「農用地区域」かつ「市街化調整区域」となっており、現状においては本市のまちづくりの方向性とは相容れないものです。 ・そのため、本計画の策定においては、そのことを前提にした検討は行っていません。
10	・居住誘導区域外が居住調整地域となるとすれば土地等の資産価値が下がることになる。市民の資産価値が下がれば、秋田市の税収減にもなるし、企業の資産価値も下がれば担保評価も下がり経営や生活の不安につながる。居住調整区域や土地の評価についての市の見解を聞きたい。	・居住調整地域は、市街化区域内の居住誘導区域外に任意で設定することができる区域で、市街化調整区域に近い土地利用制限が行われますが、このたびの計画においては、当該区域を設定していません。
11	・移動手段として自動車をどこまで考慮するのか。各公共交通をどのように位置付けするのが問題である。 ・バス停が町内からなくなった。バスの利便性の向上も住み替えの重要な要素になるのではないか。	・今後も少子高齢化の進展が見込まれており、バスなどの公共交通は、まちづくりにおいて更に重要な位置づけになるものと考えています。 ・現在、将来にわたり維持すべき幹線バス路線や交通結節点等を特定する調査検討を進めており、引き続き、立地適正化計画におけるまちづくりの考え方と整合を図りながら、持続可能なバス路線網の形成を目指してまいります。
12	・泉・外旭川新駅のように御野場に駅ができるのか、バスの利便性が向上するような具体策はないのか。	・利便性向上策として、スマートフォン版バス総合案内サービスにおいてキーワード検索機能等の追加を予定しているほか、交通系ＩＣカードの導入について検討を行っています。
13	・国は人口減少対策を推進しているのに、この計画では、まちをコンパクト化し人口や施設を集積するものと理解した。人口減少対策をやめたのか。	・人口減少対策は、国も含め本質的に減少を抑制するための対策であり、全体の基調としては、人口減少が避けられないことを前提にしています。 ・そうした中で、定住・移住、雇用、子育てなどの対策を人口減少のための緩和策とするならば、コンパクトシティ形成は人口減少を踏まえた適応策という位置付けになりますが、いずれも、根底には、本市の活力を高め、持続可能な都市を目指すことには変わりないものです。
14	・居住誘導区域外の施策も書いてあるが、どっちつかずに思える。地名を出すなどして、どこに誘導したいのかを明確にするべきではないか。	・居住誘導区域外は、居住を否定しているものではなく、生活に必要な一定の行政サービスは居住誘導区域の内外に拘わらず提供していく考えであり、計画では地域コミュニティの維持に資する施策等を位置付けています。 ・都市機能や居住の誘導に際しての具体的な場所の明示については、行政計画に位置付けられているものは別に、市民生活や経済活動が自由意思に基づいて行われていることを鑑みれば、過度の制約を課すことになるため困難です。

番号	意見の要旨	市の考え・対応
15	・緩やかな誘導を理由に居住誘導区域外の資産価値に影響しないとしているが、20年後30年後に家を建てたり住み替えをする場合は、居住誘導区域を選ぶことになるため、緩やかな誘導とは言えず、資産価値にも影響するのではないか。	・本計画において緩やかな誘導と表現している意味は、強制的に移転を進めるものではないこと、さらに、住み替えは市がインセンティブを用意する中で市民個々がライフステージの転換期に応じて検討していただきたいと考えているためです。 ・そうしたことから、計画策定後すぐに各誘導区域の内外の格差が生じることや、資産価値に影響が出ることはないと考えています。
16	・和田駅周辺を居住誘導区域に設定しているが、河辺地区の奥の限界集落からの住み替えは難しいのではないか。	・都市のコンパクト化は、長期的な方針のもとで、長い時間をかけて構築していくものですが、本計画では、住み替えが困難な人や、住み慣れた地域で生活が続けたい人、あるいは郊外での生活を希望している人など、個々の事情もあることも踏まえて検討を進めてきました。 ・また、住み替えについては、生活の本拠を移すとうことであり、精神的にも経済的にも負担が大きいのと考えており、市民個々のライフステージの転換期などに、市が用意するインセンティブなども踏まえて検討してもらいたいと考えています。 ・なお、本計画は、おおむね5年ごとに評価することとしており、計画策定後も市民生活や都市としての変化を継続的にモニタリングする予定で、そこで新たな課題が予見されたときには、施策の追加を含め計画を見直すこととしています。
17	・雄和に住んでいるが、所有する宅地や山などを気かけ住み替えできない人がいる。住み替えるにしても土地の買い手がつかない。	
18	・移住したとしても、財産を残したままだと固定資産税がかかる。	
19	・秋田市は給料が安く、やっと生活している人が多い。現実的に移住することは考えられない。	
20	・今ある土地や建物をどうするか悩んでいる。この計画を深く理解すれば判断材料になる。	
21	・立地適正化計画の財政的な見込みがない。将来どのくらい費用がかかるのか。	・本計画に定める誘導施策では、市が主体となって行う事業のほか、市民や民間事業者への財政的な支援を行います。市民や事業者に対する支援の多くはインセンティブという側面があり、その実施においては、本市の財政状況とともに、ニーズを勘案しながら対応する予定で、詳細な試算はしていません。
22	・空洞化した中心市街地の空き家を市が取得して、集約しアパートを建てれば良いのではないか。	・空き家については、所有者の意向を含め土地の位置や建物の状態など様々な状況があり、現状において有効かつ一律に対策を講じることには難しい面があります。ご提案については、そうしたことを踏まえ、今後の検討の参考とさせていただきます。